
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 949 号 平成 21 年 8 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政権公約調査委員会が各政党の地方分権に関するマニフェストについて分析・検証	
◇ 森会長、政権公約調査委員長の倉田・池田市長等が各政党の地方分権改革に関するマニフェストについて政党代表者と討論	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	2
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 政権公約調査委員会が各政党の地方分権に関するマニフェストについて分析・検証

8月4日に、政策推進委員会の下に設置した政権公約調査委員会を開催し、委員長の倉田・池田市長が議事の進行を行った。

会議では、各政党の政権公約について、本会が自民党、公明党、民主党に対して要請した地方分権に関する本会の重点要望事項の反映状況や地方に影響を及ぼす政権公約に対する問題点や課題について分析・検証するとともに、8月7日開催の「地方分権改革に関する公開討論会(全国知事会主催)」の議論を踏まえ、「全国市長会要請事項の反映状況及び検証」(案)を取りまとめ、政策推進委員会に諮り決定した後、各市長へ報告することとした。

なお、同検証結果については本日(11日)、公表しましたので詳細については、本会のメンバーズページをご覧ください。

[企画調整室]

◇ 森会長、政権公約調査委員長の倉田・池田市長等が各政党の地方分権改革に関するマニフェストについて政党代表者と討論

8月7日、憲政記念館において、「地方分権改革に関する公開討論会(全国知事会主催)」が開催され、政党を代表して、自民党の菅選挙対策副委員長、公明党の山口政務調査会長、民主党の玄葉分権調査会長が、本会から森会長、政権公約調査委員会委員長の倉田・池田市長及び政策推進委員会委員の中村・松山市長が出席した。公開討論会では、森会長から、マニフェスト作成にあたっては①基礎自治体にほとんど相談がなかった。時間を十分にかけて、国民の意見を聞いて練り上げること、②政策の実施段階で様々な矛盾が露呈する可能性がある。基礎自治体の意見に耳を傾け、改善・撤回すべきは改善・撤回することを各政党間で申し合わせて欲しいこと、③政策を実施する責任の一端を担う基礎自治体を重視する姿勢を明確にすること、④「米百俵」の故事に例え、各政党のマニフェストは、米を食べてしまう政策が多い。未来の有権者を大切に、ソフトもハードも含め、大胆な投資を実行すること、などを発言した。

また、倉田・池田市長からは、①民主党は地方分権改革推進委員会の勧告以上の見直しを行うとしているが、まず、委員会の勧告を新地方分権一括法として策定、実行したうえで、次のステップに進むこと、②後期高齢者医療制度について自民・公明党は見直し、民主党は廃止としているが、これは現場に大混乱を引き起こす。医療保険制度の一本化を進める方向で検討し直すこと、③道路関係税の暫定税率の廃止等は、基礎自治体の力を強くするとしながら、地方財源を奪うような結果にならないようにすること、④高速道路の無料化政策は、JR等の公共交通機関の廃止に至ることまでも懸念されるので、このような混乱が生じないようにすること、などを発言した。

なお、指定都市市長会から副会長の阿部・川崎市長及び中田・横浜市長が出席した。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

◀ 8月6日(木) ▶

「産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会第26回合同会議」

において、自動車リサイクル法見直しの論点整理に係る検討等について審議。同審議会の委員として参画している横須賀市の実務担当者が本会の「使用済自動車の再資源化等に関する法律の改正に関する意見」について説明を行うとともに、出席委員と意見交換を行った。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/documents/210806criken.pdf>

[経済部]

≪ 8月7日(金) ≫

「第92回地方分権改革推進委員会」が開催され、税財政の論点整理について討議を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇台風第9号により2市に災害救助法が適用される◇

台風第9号により多くの被害が発生した2市に災害救助法が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[8月9日付]

宍粟市(兵庫県)、美作市(岡山県)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月10日～9月4日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月28日	13:00	平成21年度人事管理研修会	シェーンバッハ・サボア(砂防会館)	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成21年8月10日現在 ◆◆◆

= 806 都市 =

政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。